

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	鉄建建設株式会社
【英訳名】	TEKKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋口 誠之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
【電話番号】	03(3221)2156
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 小林 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
【電話番号】	03(3221)2156
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 小林 仁
【縦覧に供する場所】	鉄建建設株式会社 関越支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地7） 鉄建建設株式会社 東関東支店 （千葉市中央区新町1番地17） 鉄建建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区不老町二丁目9番2号） 鉄建建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅一丁目1番4号） 鉄建建設株式会社 大阪支店 （大阪市北区堂島一丁目5番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間	第69期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	95,739	86,673	36,790	30,318	139,229
経常利益(百万円)	840	622	955	79	1,843
四半期(当期)純利益(百万円)	659	770	725	132	1,083
純資産額(百万円)	-	-	29,567	30,445	30,914
総資産額(百万円)	-	-	158,432	154,498	154,527
1株当たり純資産額(円)	-	-	187.38	192.72	195.96
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.22	4.94	4.64	0.85	6.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	18.5	19.5	19.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	15,885	16,470	-	-	2,642
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	499	433	-	-	622
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,055	12,232	-	-	2,163
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	12,693	14,984	18,927
従業員数(人)	-	-	1,884	1,912	1,864

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,912 [156]
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

### (2)提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,764 [148]
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

## 第2【事業の状況】

以下、「第2.事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで表示しています。

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1)受注実績

当第3四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日) (百万円)	前年同四半期比(%)
土木工事	26,900	-
建築工事	18,917	-
合計	45,817	-

(注) 当社グループでは土木工事、建築工事以外は受注生産を行っていません。

#### (2)売上実績

当第3四半期連結会計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日) (百万円)	前年同四半期比(%)
土木工事	15,907	-
建築工事	13,918	-
不動産事業	341	-
報告セグメント計	30,167	-
その他	151	-
合計	30,318	-

(注) 1. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しています。

#### (3)売上にかかる季節的変動について

土木工事、建築工事においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりです。  
土木工事・建築工事における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	土木工事	80,317	49,172	129,489	46,982	82,507
	建築工事	67,623	33,058	100,682	44,490	56,191
	計	147,941	82,230	230,172	91,472	138,699
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	土木工事	79,120	43,913	123,034	43,987	79,047
	建築工事	56,330	43,671	100,002	39,410	60,591
	計	135,451	87,585	223,037	83,397	139,639
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	土木工事	80,317	68,588	148,906	69,785	79,120
	建築工事	67,623	52,584	120,208	63,877	56,330
	計	147,941	121,173	269,114	133,663	135,451

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。また、前事業年度以前に外貨建て受注した工事で、当期中の為替相場の変動により請負金額に増減のあるものについても同様に処理しています。  
2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致します。

受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	土木工事	7,464	11,789	19,253
	建築工事	1,099	8,580	9,679
	計	8,563	20,370	28,933
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	土木工事	15,747	10,928	26,676
	建築工事	1,966	17,003	18,969
	計	17,713	27,931	45,645

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	土木工事	4,893	13,255	18,148
	建築工事	871	16,393	17,264
	計	5,764	29,648	35,413
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	土木工事	6,815	8,671	15,487
	建築工事	993	12,929	13,922
	計	7,808	21,600	29,409

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりです。

前第3四半期会計期間の請負金額5億円以上の主なもの

東日本旅客鉄道㈱	五反田駅コスモスプラン他1
西日本旅客鉄道㈱	丹波口・二条間B L新設他工事
(合)イースト・パートナーズ	(仮称)北区赤羽2丁目計画新築工事

当第3四半期会計期間の請負金額5億円以上の主なもの

東日本旅客鉄道㈱	両毛線伊勢崎駅本屋他新設
東日本旅客鉄道㈱	新幹線総合車両センター新車搬入庫新設他
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸幹(上・糸)、糸魚川押上・寺町B L他

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりです。

前第3四半期会計期間

東日本旅客鉄道㈱ 11,454百万円 32.3%

当第3四半期会計期間

東日本旅客鉄道㈱ 9,702百万円 33.0%

手持工事高(平成22年12月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	42,440	36,607	79,047
建築工事	4,312	56,279	60,591
計	46,752	92,886	139,639

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりです。

国土交通省	尾道・松江自動車道下門田橋PC上部工事	平成24年2月 完成予定
最高裁判所	千葉地家裁松戸支部庁舎新営建築工事	平成24年3月 完成予定
日本貨物鉄道㈱	百済倉庫外2新築その他工事	平成24年3月 完成予定

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、景気対策の効果等により緩やかな回復傾向にありましたが、厳しい雇用情勢、円高等により、先行きが不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、住宅投資は回復の兆しが見られたものの、政府建設投資は引き続き低調に推移する等、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような経済情勢のもと、当社グループの当第3四半期連結会計期間における連結業績につきましては、売上高は、通期業績予想の約21%にあたる30,318百万円（前年同四半期比17.6%減）となりました。これは、当社グループの売上高の大部分を占める完成工事高の計上が第4四半期連結会計期間に集中するためであり、概ね予定どおりの進捗であります。一方、販売費及び一般管理費は恒常的に発生するため、通期業績予想の約25%にあたる1,684百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。この結果、営業利益は23百万円（前年同四半期比97.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

#### （土木工事）

土木工事については、売上高15,907百万円、セグメント利益55百万円となりました。

#### （建築工事）

建築工事については、売上高13,922百万円、セグメント損失120百万円となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業については、売上高431百万円、セグメント利益68百万円となりました。

#### （その他）

その他については、売上高4,124百万円、セグメント利益18百万円となりました。

### (2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ2,843百万円（23.4%）増加し、14,984百万円となりました。各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加7,089百万円、その他の資産の増加2,052百万円などによる資金の減少があり、営業活動によるキャッシュ・フローは8,746百万円（前年同四半期は8,015百万円）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

無形固定資産の取得による支出52百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは61百万円（前年同四半期は299百万円）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の増加10,550百万円、長期借入れによる収入1,700百万円などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは11,658百万円（前年同四半期は9,022百万円）となりました。

### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18百万円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	298,476,000
計	298,476,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	156,689,563	156,689,563	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	156,689,563	156,689,563	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日 ~ 平成22年12月31日	-	156,689,563	-	18,293	-	5,289

#### (6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成22年12月6日付の変更報告書の写しの送付があり、平成22年11月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,653,953	4.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,226,000	2.06
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	314,000	0.20
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	196,467	0.13
計	-	11,390,420	7.27



(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 519,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 155,060,000	155,060	-
単元未満株式	普通株式 1,110,563	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	156,689,563	-	-
総株主の議決権	-	155,060	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)が含まれています。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 鉄建建設株	東京都千代田区三崎 町二丁目5-3	519,000	-	519,000	0.33
計	-	519,000	-	519,000	0.33

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	99	95	86	80	77	74	70	79	86
最低(円)	79	80	72	69	69	69	65	66	75

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しました。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	14,984	19,427
受取手形・完成工事未収入金等	5 69,798	69,100
販売用不動産	2,155	2,397
未成工事支出金	3 12,085	3 9,973
不動産事業支出金	1,357	1,351
その他のたな卸資産	1 927	1 1,028
繰延税金資産	2,763	2,321
その他	5,005	1,537
貸倒引当金	442	426
流動資産合計	108,636	106,712
固定資産		
有形固定資産	2 20,718	2 20,956
無形固定資産	342	332
投資その他の資産		
投資有価証券	16,819	18,934
繰延税金資産	6,140	5,634
その他	2,458	5,805
貸倒引当金	618	3,846
投資その他の資産合計	24,799	26,526
固定資産合計	45,861	47,815
資産合計	154,498	154,527

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5 29,682	39,580
短期借入金	51,214	37,305
1年内償還予定の社債	1,340	3,640
未払金	7,596	9,815
未払法人税等	179	207
未成工事受入金	2,954	2,837
引当金	3 1,129	3 1,683
その他	8,148	7,484
流動負債合計	102,245	102,555
固定負債		
社債	4,150	4,820
長期借入金	6,262	4,938
再評価に係る繰延税金負債	3,082	3,082
退職給付引当金	8,087	8,023
その他	225	192
固定負債合計	21,807	21,056
負債合計	124,052	123,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	5,133	4,362
自己株式	65	64
株主資本合計	28,690	27,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	378	1,657
土地再評価差額金	1,026	1,026
評価・換算差額等合計	1,404	2,684
少数株主持分	350	309
純資産合計	30,445	30,914
負債純資産合計	154,498	154,527

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	93,239	85,088
兼業事業売上高	2,499	1,585
売上高合計	95,739	86,673
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	87,485	80,052
兼業事業売上原価	2,072	1,273
売上原価合計	89,558	81,326
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	5,753	5,035
兼業事業総利益	427	312
売上総利益合計	6,181	5,347
販売費及び一般管理費	1 5,259	1 4,933
営業利益	922	414
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	311	316
為替差益	85	363
その他	184	147
営業外収益合計	581	827
<b>営業外費用</b>		
支払利息	646	593
その他	17	25
営業外費用合計	663	618
経常利益	840	622
<b>特別利益</b>		
偶発損失引当金戻入額	73	-
貸倒引当金戻入額	49	-
債権取立益	-	245
その他	4	46
特別利益合計	128	291
<b>特別損失</b>		
減損損失	164	-
投資有価証券評価損	218	18
事務所移転費用	-	20
その他	63	20
特別損失合計	447	59
税金等調整前四半期純利益	521	854
法人税、住民税及び事業税	86	172
法人税等調整額	230	132
法人税等合計	144	40
少数株主損益調整前四半期純利益	-	814
少数株主利益	5	43
四半期純利益	659	770

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	36,098	29,825
兼業事業売上高	691	492
売上高合計	36,790	30,318
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	33,527	28,215
兼業事業売上原価	586	394
売上原価合計	34,114	28,610
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	2,570	1,610
兼業事業総利益	105	98
売上総利益合計	2,676	1,708
<b>販売費及び一般管理費</b>	1,672	1,684
営業利益	1,003	23
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	126	127
為替差益	-	99
その他	64	36
営業外収益合計	190	263
<b>営業外費用</b>		
支払利息	225	204
為替差損	9	-
その他	3	3
営業外費用合計	239	207
経常利益	955	79
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	-	4
貸倒引当金戻入額	38	4
その他	0	2
特別利益合計	39	11
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	215	-
事務所移転費用	-	20
その他	50	3
特別損失合計	265	24
税金等調整前四半期純利益	729	66
法人税、住民税及び事業税	40	50
法人税等調整額	39	123
法人税等合計	0	72
少数株主損益調整前四半期純利益	-	138
少数株主利益	2	5
四半期純利益	725	132

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	521	854
減価償却費	411	425
減損損失	164	3
負ののれん償却額	71	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	56	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	74	63
工事損失引当金の増減額(は減少)	385	203
その他の引当金の増減額(は減少)	600	350
受取利息及び受取配当金	374	379
支払利息	646	593
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	0
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	218	18
有形固定資産売却損益(は益)	2	0
売上債権の増減額(は増加)	5,000	678
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,920	2,111
たな卸資産の増減額(は増加)	718	335
その他の資産の増減額(は増加)	1,488	3,444
仕入債務の増減額(は減少)	2,427	9,898
未成工事受入金の増減額(は減少)	977	116
その他の負債の増減額(は減少)	3,979	1,544
その他	64	145
小計	15,480	16,059
利息及び配当金の受取額	373	375
利息の支払額	679	606
法人税等の支払額	98	180
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,885	16,470



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	404	68
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	117	76
投資有価証券の取得による支出	4	8
投資有価証券の売却による収入	1	1
貸付けによる支出	73	59
貸付金の回収による収入	92	98
定期預金の払戻による収入	-	500
信託受益権の取得による支出	797	750
信託受益権の売却による収入	797	750
その他	5	45
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>499</b>	<b>433</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	9,600	13,350
長期借入れによる収入	2,540	3,700
長期借入金の返済による支出	1,490	1,817
社債の償還による支出	570	2,970
リース債務の返済による支出	19	26
自己株式の増減額（は増加）	2	1
少数株主への配当金の支払額	2	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,055</b>	<b>12,232</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>85</b>	<b>139</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,243	3,943
現金及び現金同等物の期首残高	18,937	18,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,693	14,984

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
「減損損失」	前第3四半期連結累計期間において特別損失に区分掲記していました「減損損失」については、当第3四半期連結累計期間は特別損失総額の100分の20以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当第3四半期連結累計期間の「減損損失」は、3百万円です。
「貸倒引当金戻入額」	前第3四半期連結累計期間において特別利益に区分掲記していました「貸倒引当金戻入額」については、当第3四半期連結累計期間は特別利益総額の100分の20以下であるため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入額」は、25百万円です。
「連結財務諸表に関する会計基準」の適用	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
「前期損益修正益」	前第3四半期連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示していました「前期損益修正益」については、当第3四半期連結会計期間は特別利益総額の100分の20を超えることとなったため、区分掲記することとしました。 なお、前第3四半期連結会計期間の「前期損益修正益」は、0百万円です。
「連結財務諸表に関する会計基準」の適用	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しています。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断は、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっています。 ただし、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに、当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
<p>1. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td>926百万円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td>1</td> </tr> </table>	材料貯蔵品	926百万円	商品	1	<p>1. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td>1,024百万円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td>3</td> </tr> </table>	材料貯蔵品	1,024百万円	商品	3								
材料貯蔵品	926百万円																
商品	1																
材料貯蔵品	1,024百万円																
商品	3																
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、11,039百万円です。</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、10,728百万円です。</p>																
<p>3. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は28百万円です。</p>	<p>3. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は11百万円です。</p>																
<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。</p> <table border="0"> <tr> <td>借入金保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>マンション購入者</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65</td> </tr> </table>	借入金保証		マンション購入者	57百万円	当社従業員	8	計	65	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。</p> <table border="0"> <tr> <td>借入金保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>マンション購入者</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75</td> </tr> </table>	借入金保証		マンション購入者	64百万円	当社従業員	10	計	75
借入金保証																	
マンション購入者	57百万円																
当社従業員	8																
計	65																
借入金保証																	
マンション購入者	64百万円																
当社従業員	10																
計	75																
<p>5. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	受取手形	4百万円	支払手形	6百万円													
受取手形	4百万円																
支払手形	6百万円																

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,508百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> </table> <p>2. 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	2,508百万円	賞与引当金繰入額	66	退職給付費用	388	法定福利費	340	通信交通費	317	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,443百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> </table> <p>2. 当社グループの売上高は、主たる事業である土木工事・建築工事において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	2,443百万円	賞与引当金繰入額	58	退職給付費用	346	法定福利費	340	通信交通費	300
従業員給料手当	2,508百万円																				
賞与引当金繰入額	66																				
退職給付費用	388																				
法定福利費	340																				
通信交通費	317																				
従業員給料手当	2,443百万円																				
賞与引当金繰入額	58																				
退職給付費用	346																				
法定福利費	340																				
通信交通費	300																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> </table> <p>2. 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	715百万円	賞与引当金繰入額	66	退職給付費用	127	法定福利費	107	通信交通費	99	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">804百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> </table> <p>2. 当社グループの売上高は、主たる事業である土木工事・建築工事において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	804百万円	賞与引当金繰入額	58	退職給付費用	116	法定福利費	120	通信交通費	98
従業員給料手当	715百万円																				
賞与引当金繰入額	66																				
退職給付費用	127																				
法定福利費	107																				
通信交通費	99																				
従業員給料手当	804百万円																				
賞与引当金繰入額	58																				
退職給付費用	116																				
法定福利費	120																				
通信交通費	98																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金預金勘定 13,193百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 500 <hr/> 現金及び現金同等物 12,693	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金預金勘定 14,984百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 - <hr/> 現金及び現金同等物 14,984

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 156,689千株
  
2. 自己株式の種類及び株式数  
 普通株式 531千株

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,098	450	241	36,790	-	36,790
(2)セグメント間の内部売上高	-	94	3,748	3,842	(3,842)	-
計	36,098	544	3,989	40,633	(3,842)	36,790
営業損益	889	103	6	998	(5)	1,003

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	93,239	1,755	743	95,739	-	95,739
(2)セグメント間の内部売上高	3	283	10,382	10,669	(10,669)	-
計	93,243	2,039	11,126	106,409	(10,669)	95,739
営業損益	567	321	39	927	(5)	922

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般

不動産事業 : 不動産の売買及び賃貸他不動産全般

その他事業 : 建設資機材等の販売他

3. 会計処理基準等の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しています。この変更により、従来の方によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の「建設事業」の売上高が5,889百万円、営業利益が441百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は本社に土木本部、建築本部を置き、各本部は、取り扱う工事について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、不動産部門については専門の部署を設け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本部及び専門部署を基礎とした工事・事業別のセグメントから構成されており、「土木工事」、「建築工事」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「土木工事」は、土木工事の請負並びにこれに関する調査、企画、測量、設計、監理、マネジメント及びコンサルティングを行っております。「建築工事」は、建築工事の請負並びにこれに関する調査、企画、測量、設計、監理、マネジメント及びコンサルティングを行っております。「不動産事業」は、不動産の売買及び賃貸等の不動産に関する事業全般を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,684	39,403	921	86,009	664	86,673	-	86,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	7	269	276	10,822	11,098	11,098	-
計	45,684	39,410	1,190	86,286	11,486	97,772	11,098	86,673
セグメント利益	149	3	202	355	60	416	1	414

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,907	13,918	341	30,167	151	30,318	-	30,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4	89	93	3,973	4,067	4,067	-
計	15,907	13,922	431	30,261	4,124	34,385	4,067	30,318
セグメント利益 又は損失( )	55	120	68	3	18	22	1	23

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。



( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 192.72円	1株当たり純資産額 195.96円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.22円	1株当たり四半期純利益金額 4.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	659	770
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	659	770
期中平均株式数(千株)	156,260	156,169

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.64円	1株当たり四半期純利益金額 0.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	725	132
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	725	132
期中平均株式数(千株)	156,252	156,164

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

鉄建建設株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若原 文安

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 薊 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鉄建建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鉄建建設株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

鉄建建設株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 清孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若原 文安

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鉄建建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鉄建建設株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。